

機械設備の価値を最大化する売却支援で、タイから撤退する日系企業を真摯にサポート。

スズキとスバルが、ともにタイの自動車生産事業からの撤退を発表したことは記憶に新しい。自動車産業だけでなく、競争激化などによって、タイからの撤退を検討する日系企業は増えている。撤退する製造業者にとって頭を悩ます課題が、適正価格での機械設備の売却である。SUPERNOVA HOLDINGS CO.,LTD.共同代表の片山実宣氏は、「適正な価格で売却できるようにするのが私たちの務め」と、苦境にあえぐ日系企業の撤退を支援する。

タイから日系企業の撤退が

相次いでいる背景には、アジア各国における中国を始めとする海外企業との競争の激化、エネルギーや人件費などのコストの高騰、為替の問題などが挙げられる。一般的に企業がタイから撤退するには、2〜3年の期間が必要とされている。その間に、取引先への説明や従業員への解雇、BOI奨励の取消し申請、公的機関への各種申請といったさまざまな業務に追われるため、機械設備などの資産の処分は後回しになりがちだという。

「バンコクを拠点とする当社の事業内容は主に2つあります。処分しなければいけない機械設備を買い取るサービスと、

それらの売却を支援するサービスです。後者ではオークションなどの販売方法を用いて、集客から売却、集金、搬出までを当社が一括で対応。取扱う資産は、工作機械や製造ライン、運搬設備、インフラ設備など、工場が使われていたあらゆるものが対象です」。

これまで完成車メーカー

や鋼索メーカー、金型メーカーなど、さまざまな業種の日系企業の撤退支援を行ってきた。同社の最大の強みは、東南アジアなどに広域の販売ネットワークをもつ会社とアライアンスを組み、流動性を高めることで、顧客の資産価値を最大化するための仕組みを構築していることだ。また、グローバル向けにオンラインでのオークションも行っている為、多くの地域のバイヤーともリレーションを形成しているという。

「撤退する日系企業の産業用機械の場合、日本メーカーの製品が多い。機械設備自体の性能が高く、使用時に適切なメンテナンスが施されていることから人気があります。そのため、海外のバイヤーには、当社が取扱っている機械設備などは大きな魅力に映っており、東南アジア以外にもインドや中国など、さまざまな国から問い合わせが多くあります」。

片山氏がこの事業を始めた

のは、前職の企業再生ファンドでの経験がきっかけだった。投資先の日本企業はタイでも製造を行っており、工場統廃合を進めるにあたって機械設備を売却する必要があったが、売却先を探すのに予想以上に苦労した。今後このような状況に陥る日系企業は増えるのではないかと感じて、付き合いのある銀行や会計事務所、コンサルティング会社に尋ねたところ、彼らのところにも年間10件ほど似たような相談があることが分かった。マーケットの存在を確認した。

「タイにも中古機械を買い取る会社がありますが、適切な取引が出来る会社かどうかを見極めるのは難しい。というのも、腐敗行為に対する希薄な意識があるタイにおいては、不正が起りやすいからです。よく聞くのは、従業員が知り合いの買取り業者を会社に紹介し、安い価格で売買させるケース。その従業員は、見返りとして買取り業者からキックバックをもらうといったことが起こっています」。タイでのビジネスにはこうした背景があるため、片山氏は主に導的に取引先とコミュニケーションを取る必要があると考えている。さらに、かつて日本の金融業界で働いて

いた経験からコンプライアンスを順守する姿勢を優先することも、日系企業からの信頼獲得につながっている。

「ある大手の日系企業が工場を閉める際に、外為法（外国為替及び外国貿易法）の規制対象機械の売却処分を検討しており、弊社の競業企業では法の網目をくぐるような提案をされたことがありました。しかし弊社では法令遵守は元より、日本企業としての高いコンプライアンスポリシーを基準に、風評リスクを避けるよう法律に従い海外で機械を売却するか、日本へ再輸入し売却するかという、2つの選択肢をアドバイスしました」。

「日系企業の撤退は好ましくありませんが、だからこそフェアな精神でサービスを提供したい。その気持ちは、企業再生ファンドにいたときから変わっていません」と語る片山氏は、これからの日本のものづくり産業を異国の地で支え続けていく。

CHALLENGER

The Extra Edge

世の中のトレンドをリードする
話題のモノ、ヒト、コトなどを紹介

KATAYAMA MINORU
SUPERNOVA HOLDINGS COMPANY LIMITED 代表

片山実宣

1984年愛知県生まれ。法政大学大学院修了後、地方銀行へ入行。転職先の企業再生ファンドでは、取締役として中堅家電メーカーの経営改善業務を主導。2018年に、タイを撤退する日系企業から機械設備の買い取りなどを行うSUPERNOVA HOLDINGS COMPANY LIMITEDをバンコクに設立。